

参 考

事業団の組織及び予算

第1 国際協力事業団の沿革

1. 設立までの経緯

戦後のわが国政府による開発途上国に対する技術協力は、1954年（昭和29年）のコロンボ計画加盟により開始された。その後、わが国経済・社会の順調な発展に伴い、次第に、開発途上国からわが国の経済・技術協力の拡大に対する期待が高まってきた。

1955年前後からは、技術協力の分野において、従来の研修員受入、専門家派遣、調査団派遣といった形態別の協力のほかに、農業、医療等の分野において、それらを組み合わせて、より効果的に技術移転ができるプロジェクト方式技術協力という方式がとられるようになり、さらに、技術移転の場となる研究所や教育機関等の施設、設備機材の充実を資金協力によって実現し、そこで計画的な技術協力を実施するという例が増加してきた。

一方、戦後の海外移住は、1955年ごろから減少を始め、海外移住事業の重点は移住者の送付から既移住者の移住先での支援に移っていった。

こうした状況のなかで、1974年（昭和49年）度予算編成の段階で、政府の一元的な国際協力の実施機関として、外務省主管の国際協力事業団の設立が決まった。この新しい事業団は、海外技術協力事業団及び海外移住事業団の行っていた技術協力事業及び海外移住事業を実施するとともに、財団法人海外貿易開発協会の業務の一部と財団法人海外農業開発財団のすべての業務を引き継ぐこととなった。

新事業団設立のための法律は、1974年5月法律第62号として公布され、同年8月1日国際協力事業団が発足した。

2. 事業の拡大・多様化

発足当初の事業内容は、技術協力、青年海外協力隊派遣、開発協力、海外移住、人材の養成・確保及びこれらに関連する付帯事業であったが、その後のわが国の経済発展、技術の進歩等に伴い、量的拡大、協力内容の多様化の要求が高まってきた。この結果、1978年度に無償資金協力の実施促進事業が加わり、さらに、青年招へい事業（技術協力の一形態。1984年度）、援助効率促進事業（付帯事業。1988年度）及び災害援助等協力事業（1987年度）が追加された。また、従来の技術協力のなかにおいても、さまざまな協力の方式や新制度が導入され、主なものとして、第三国研修（1974年度）、研究協力（1977年度）、国際機関との共同技術協力（1981年度）、マレーシア東方政策の一環としての研修員受入（1982年度）、ASEAN人造りセンター協力（1982年度）、民間技能者派遣（1987年度）等々の協力が行われている。

また、事業規模については、発足当初の予算は272億円であったが、その後年平均10%の増加がみられ、1991年度には1426億円と、1974年度の約5.2倍となっている。こうした予算の増加に伴う事業量の伸びをいくつかの例でみると、研修員受入については、1974年度の2169人か

ら1991年度は8096人と373.2%、青年海外協力隊は、16カ国208人から47カ国974人と、国数で293.7%、人数で468.2%の増加を示している。

3. 組織の整備・拡大

事業団発足時の組織は、本部に17部1室1事務局、国内に12国内支部と8国内研修センター、海外に1代表部、11海外事務所、9海外支部、15駐在員で発足した。本部事務所は、その主要部署を東京都新宿区の新宿三井ビル（発足当時の短期間を除く）に、青年海外協力隊事務局を同渋谷区広尾に置き、現在にいたっている。

本部組織は、当初は海外移住事業関係が4部設置されていたが、現在1部となっており、一方、無償資金協力業務部、国際緊急援助隊事務局等が設置され、現在18部2事務局となっている。また、室については、秘書室のほか、監事室と業務監査室が新たに設けられた。

国内については、国内支部12のうち横浜、神戸及び熊本の3支部がほかの支部に統合され、現在は東北、関東等各地方の9カ所に、また、研修センターは、東京、大阪、名古屋、神戸、横須賀、茨城県内原、群馬県赤城山の8カ所にあったが、その後、八王子、筑波、沖縄、東京都渋谷区及び北九州に、海外からの研修員のための研修センターが設置され、茨城県内原にあった国際農業研修センターは、1981年4月筑波に移転した。一方、赤城山にあった海外移住研修所は、1989年3月に廃止となった。このほか、1983年10月、派遣専門家等の研修施設として、国際協力総合研修所が東京・市ヶ谷に開設された。

海外の附属機関については、発足当初36の機関があったが、このうちブラジルに置かれていた中南米代表部は、1981年に廃止された。そのほかの機関は、現在は在外事務所と総称されているが、これらの在外事務所は、事業の拡大とともに、西サモア、チュニジア、ブラジル、サウディ・アラビア、ガーナ、エジプト、ペルー、ネパール等と逐次各地に開設されており、また、1984年度には先進国及び国際機関との調整・情報収集のためフランスに、1986年度にはアメリカ、1991年度にはオーストリアにそれぞれ事務所が開設された。一方、この間、南米諸国の事務所の統合が行われ、また、イラン、ヴィエトナム、ロス・アンジェルス等の事務所が廃止され、1991年度末現在の在外事務所の数は、48カ国50事務所（ブラジルに3事務所）となっている。

第2 組織と定員

1. 組織

事業団の組織は、1992年度において、本部に18部3室2事務局、附属機関12カ所、国内支部9カ所及び在外事務所50カ所から構成されている。

1992年度における機構改革の主要点は次のとおりである。

- ① 国別・地域別アプローチ強化のため、医療協力部医療協力第二課の新設及び医療協力部各課所掌事務の改編を行った。
- ② 国際緊急援助実施体制の強化のため、国際緊急援助隊事務局を新設した。
- ③ 事業量の増大と事業内容の高度化・多様化に対応するため、農林3部及び鉱工2部の所掌事務の改編を行った。
- ④ 地方公共団体、NGO等との連携強化のため、中部支部を改編して東海支部とするとともに、北陸支部を新設した。
- ⑤ 英語圏アフリカ支援体制の強化のため、英国事務所を新設した。

事業団組織図は192、193ページのとおりでである。

2. 定員

1992年度においては、在外事務所の実施体制の強化等を目的とする定員34人の純増が認められ、事業団の定員は1098人となった。その内訳は、本部659人、附属機関133人、国内支部46人及び在外事務所260人である。



第3 予算

事業団の予算は、国際協力事業団交付金、国際協力事業団出資金及び通商産業省からの国際協力事業団受託費から構成されている。1992年度予算は、交付金1401億5208万円、出資金39億3200万円、受託費88億4483万円であり、前年度比7.3%増となっている。

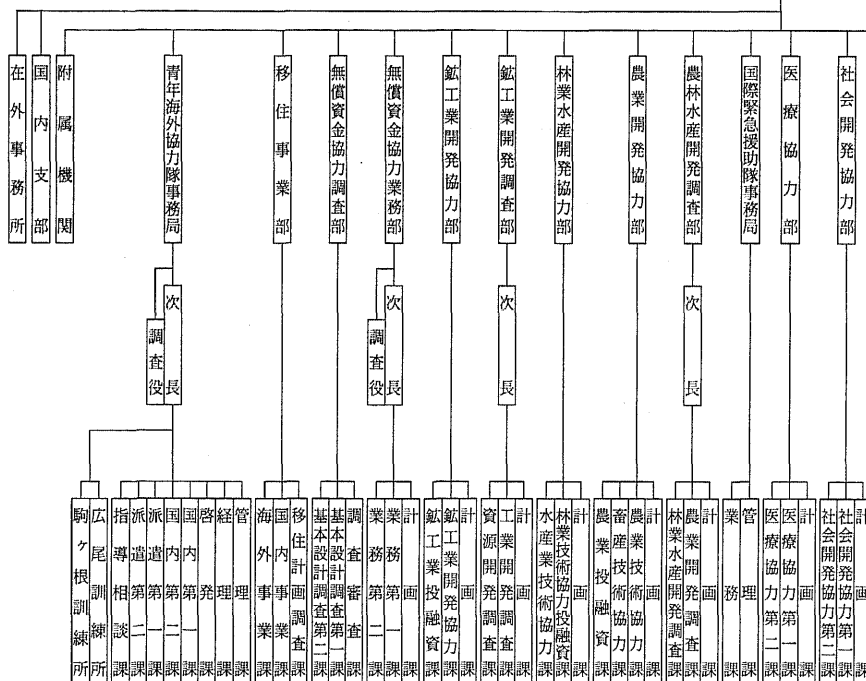
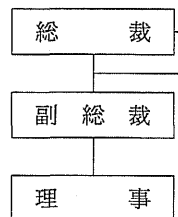
また、事業団が実施促進を行っている無償資金協力の事業規模は、予算額にして約1415億円となり、無償資金協力を含めた事業団の事業規模は約2944億円となる。

なお、1992年度予算は、下表のとおりである。

1992年度予算		(単位：千円)	
区 分	1991年度	1992年度	伸び率
I. 国際協力事業団交付金	130,964,563	140,152,075	107.0
1. 海外技術協力事業費	110,574,080	117,790,649	106.5
(1)技術研修員受入事業費	18,306,530	19,569,272	106.9
(2)青年招へい事業費	1,967,478	2,052,631	104.3
(3)技術協力専門家派遣事業費	14,454,579	15,410,134	106.6
(4)技術協力機材供与事業費	2,558,125	2,559,920	100.1
(5)社会開発協力事業費	9,978,122	10,455,642	104.8
(6)保健医療協力事業費	5,891,781	6,229,502	105.7
(7)人口家族計画協力事業費	1,101,072	1,164,056	105.7
(8)農林水産業協力事業費	9,956,683	10,509,132	105.5
(9)産業開発協力事業費	2,514,065	2,720,673	108.2
(10)青年海外協力隊派遣事業費	13,195,175	14,006,271	106.1
(11)技術協力専門家等福利厚生費	719,380	742,294	103.2
(12)技術協力専門家養成確保費	2,066,549	2,153,040	104.2
(13)開発調査事業費	19,801,262	21,128,216	106.7
(14)開発協力事業費	1,040,470	1,082,460	104.0
(15)無償資金協力事業費	4,392,986	4,690,188	106.8
(16)災害援助等協力事業費	1,000,000	1,500,000	150.0
(17)援助効率促進費	1,629,823	1,817,218	111.5
2. 海外移住事業費	2,618,609	2,674,410	102.1
3. 管理費	17,771,874	19,687,016	110.8
II. 国際協力事業団出資金	3,132,000	3,932,000	125.5
1. 開発投融資資金出資金	100,000	100,000	100.0
2. 移住投融資資金出資金	0	0	0.0
3. 施設取得等出資金	3,032,000	3,832,000	126.4
合 計	134,096,563	144,084,075	107.4
国際協力事業団受託費(通産省) 海外開発計画調査事業費	8,481,543	8,844,829	104.3
総 計	142,578,106	152,928,904	107.3

国際協力事

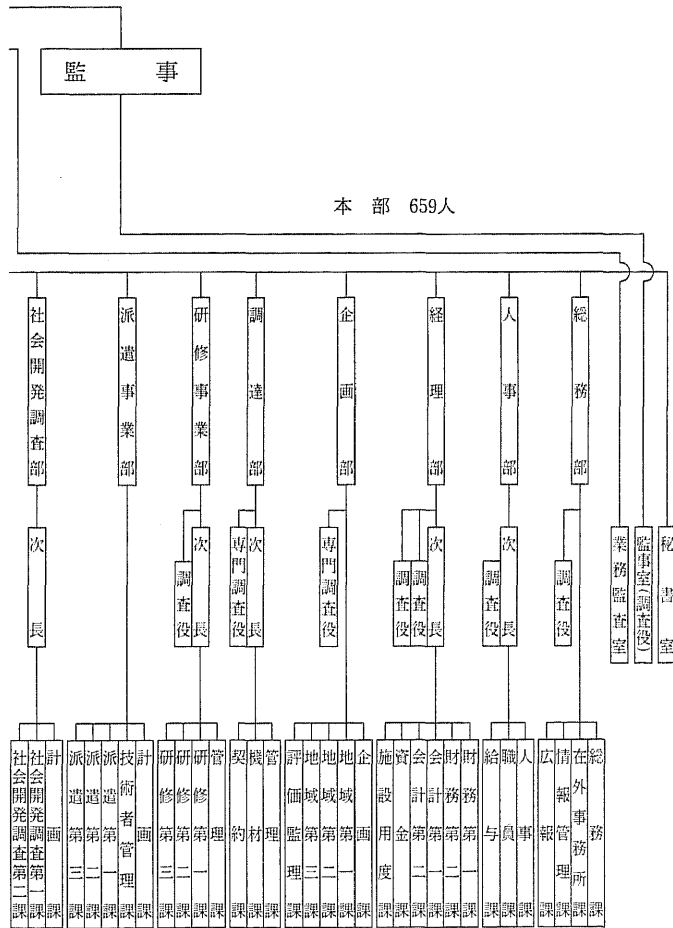
本部	659人
附属機関	133人
国内支部	46人
在外事務所	260人
職員合計	1,098人



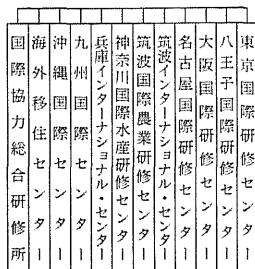
在外事務所 260人

モ	マ	ナ	テ	セ	ザ	ケ	ガ	エ	シ	サ	フ	パ	西	オ	オ	オ	メ	ホ	ポ	ベ	サ	パ	ド	チ	ア	カ	ミ	マ	フ	パ	バ	中	タ	シ	イ
ロ	イ	イ	ュ	ネ	ン	ニ	イ	ジ	ョ	ウ	ア	ア	ア	ス	ラ	ス	キ	ン	ル	レ	ン	ラ	ミ	リ	ル	ナ	リ	メ	レ	バ	人	イ	ン	ン	ン
ウ	ジ	ジ	ニ	ガ	ガ	ラ	ラ	ラ	ラ	ラ	ラ	ラ	ラ	ラ	ラ	ラ	ラ	ラ	ラ	ラ	ラ	ラ	ラ	ラ	ラ	ラ	ラ	ラ	ラ	民	ン	ド	ド	ド	
コ	ジ	ジ	ジ	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	共	ド	ネ	ネ	ネ		
事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	和	シ	シ	シ	シ		
務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	国	ン	ン	ン	ン		
所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	務	事	事	事	事	事		

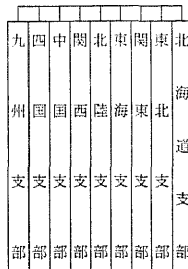
業団組織図 (1992年10月1日現在)



附属機関 133人



国内支部 46人



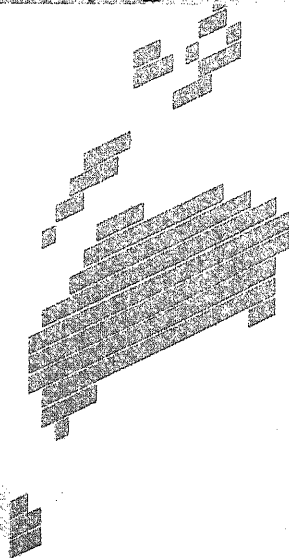
国際協力事業団年報1992

1992年10月1日発行

編 著 国際協力事業団
東京都新宿区西新宿2丁目1番地1号
新宿三井ビル
☎163-04 電話 03-3346-5311
編集協力・発行 国際協力出版会
東京都渋谷区本町1-2-4
初台A1ビル3階
☎151 電話 03-5371-0211

落丁・乱丁本はお取り替えます。
©1992 国際協力事業団 Printed in Japan

印刷・働こだま印刷
ISSN 0914-5419



JICA